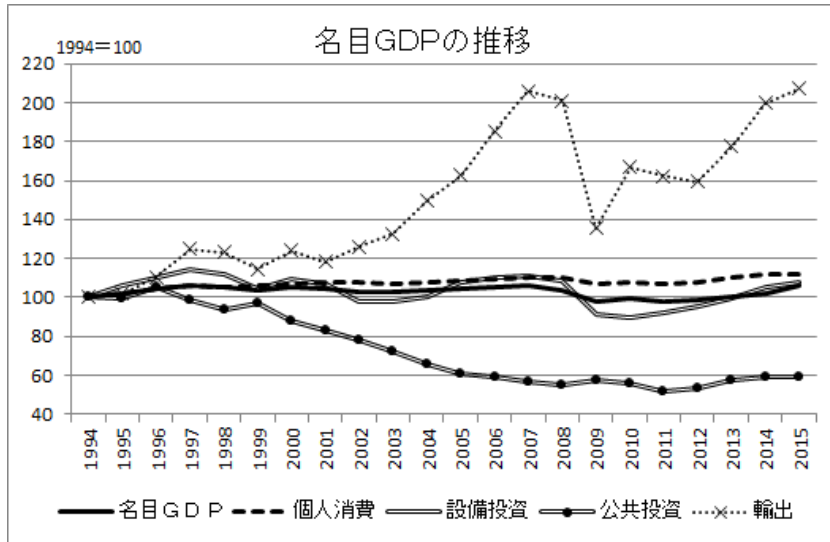


「一人前労働者」の「あるべき賃金」とは

連合総研「雇用・賃金の中長期的なあり方に関する調査研究報告書」の考察

1. 議論の前提となる日本経済の現況

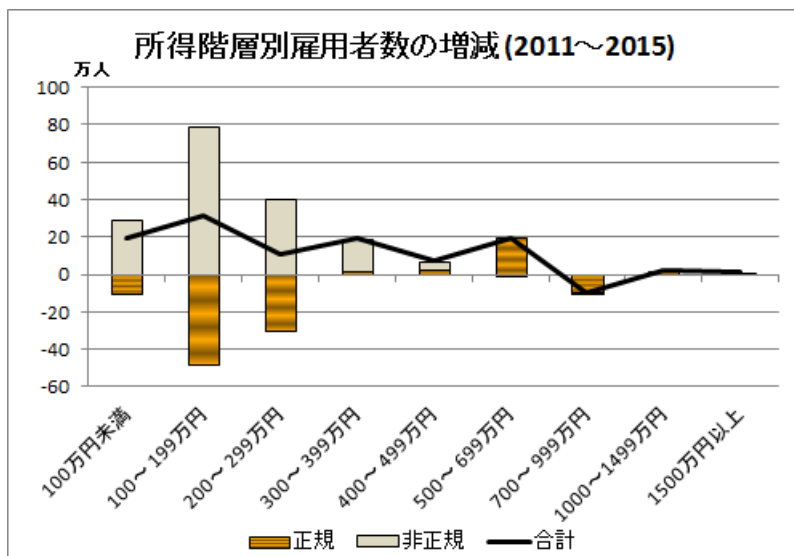
① 経済の定常化＝成長の停止



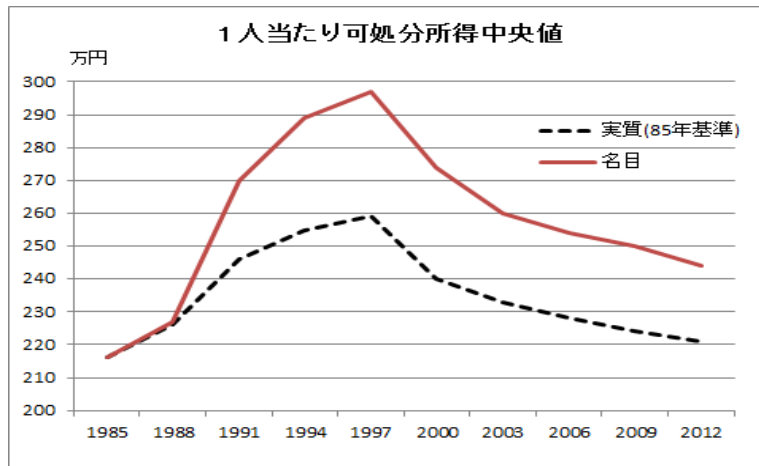
- ・ GDP は概ね横ばい圏の推移。輸出のみ増加。公共投資は低迷。
- ・ 資本の有機的構成高度化・平均利潤率低下⇔年功賃金・硬直的賃金制度

② 成長が止まった経済の勤労者への影響

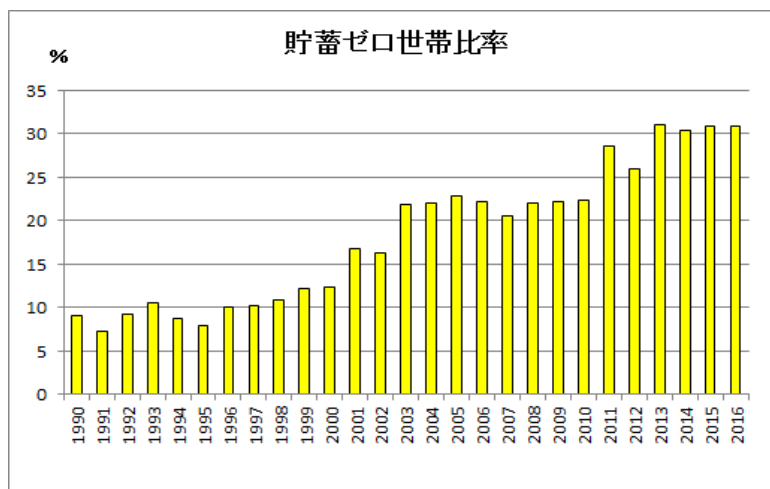
1) 中間層の没落



- ・ 非正規で年収 200 万円未満層が大きく増えている。

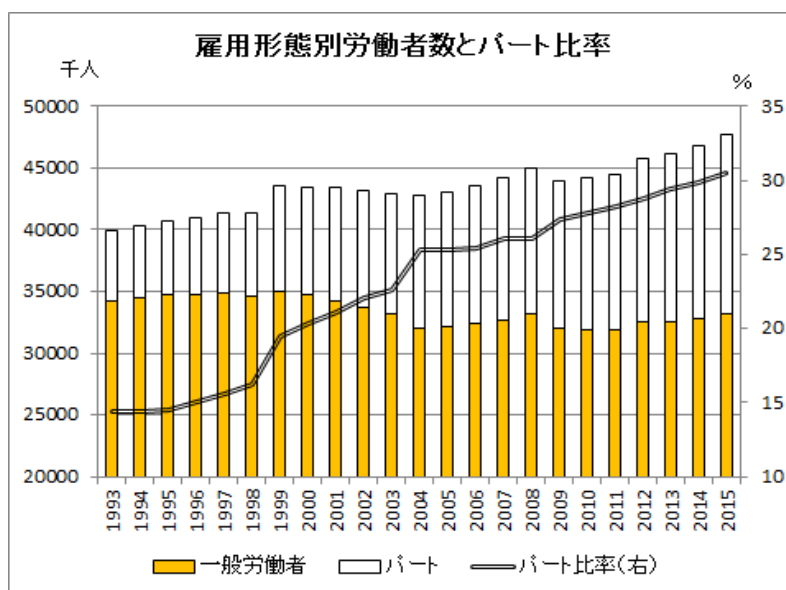


・可処分所得は1997年をピークに減少が続く。実質では1980年代の水準に逆戻り。

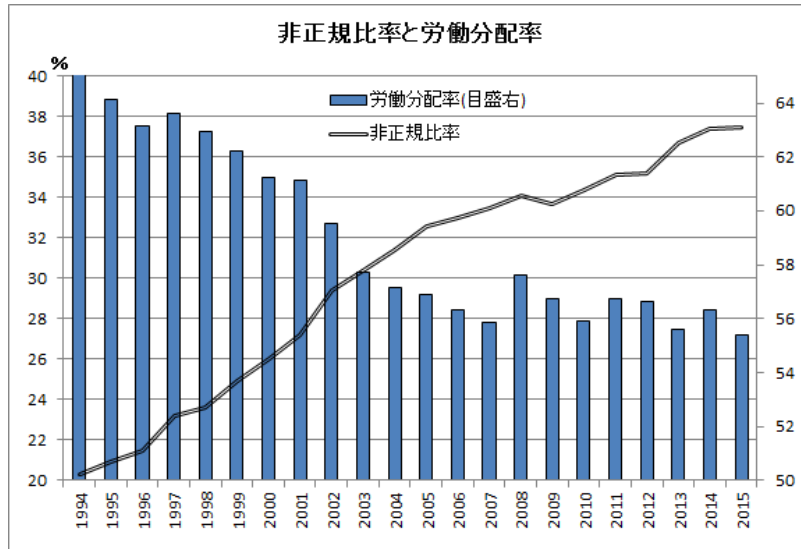


・3割以上が貯蓄ゼロ世帯。

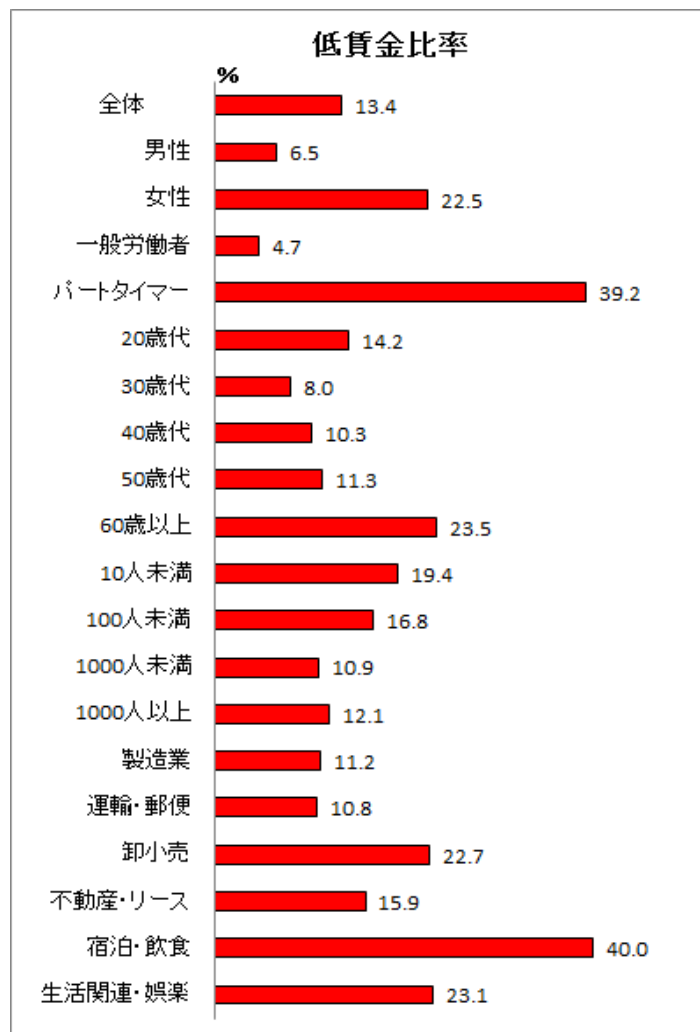
2) 非正規雇用労働者の増加



・パート労働者比率が3割を突破。パート以外の非正規労働者も多数いる。



- ・ 全体（パート以外も含む）の非正規比率は 4 割に近づく（2015 年 37.5%）。
- ・ 労働分配率は 10 ポイント近く低下（65.1%→55.4%）



- ・ 低賃金（各地方別最低賃金の 115%未満）は女性、パート、サービス業で顕著。

2. あるべき賃金をあるべき労働時間で

①あるべき賃金

- ・健康で文化的な最低水準の生活（リビングウェイジ or ナショナルミニマム）。
- ・次世代の労働力を再生産・・・「親一人・子一人」世帯モデル。
- ・労働力の市場価格ではなく、一人前労働者固有の賃金水準。
- ・功績（勤労度）：職務評価、職務給から設定→同一価値労働同一賃金。
- ・必要（必要度）：自己および次世代の再生産→ケイパビリティ。
- ・給与所得（直接賃金）＋公的給付（間接賃金）。

②あるべき労働時間

- ・日々の再生産：家事、休息。
- ・次世代の再生産：子育て（出産、養育、日常ケア）。加えて介護問題。
- ・社会（地域）の再生産：自治活動、相互扶助。
- ・一暦日の労働時間の上限設定
- ・労働時間規制は使用従属関係を一定時間に制限する人権規定。

③一人前労働者

- ・産業・業種毎に一定の熟練度の労働者：「功績」基準の産業横断的モデルはない。
- ・同一価値労働ではなく、生活に同一の賃金を必要とする労働者で設定すべき。

④あるべき働き方の社会的前提

- ・すでに多様化している「正社員」。「限定正社員」層の拡大。
- ・正規と非正規の中間に第三の働き方ではなく、「限定」の権利化。
- ・育児、教育、住宅、医療、年金など社会保障の充実。再分配政策。
- ・労働移動に伴うリスクの解消。社会的評価基準。無償の公共職業訓練。

⑤中期ビジョン

- ・「すべての人」「誰もが」→就職から一定期間後に全労働者が到達する水準。
- ・ライフステージに見合った所得補償。公的給付中心に。
- ・そこそこの能力で、ほどほどに働くことで生活安定と将来展望が持てる社会。
- ・人工知能など技術革新は労働負荷軽減、労働時間短縮の梃子とすべし。
- ・「賃金制度の究極的廃絶」「各人はその必要に応じて」
- ・公的給付＝福祉国家を止めるか、資本主義を止めるか。
- ・自由な社会：朝に釣、午後に猟、夕に家畜の世話、夜に批評。